

米中貿易摩擦の行方

米中貿易摩擦の日本経済への悪影響が顕著になってきた。電気電子部門などで中国への輸出の減少が始まっている。アジアの生産のネットワークで重要な役割を担う中国の経済や貿易が不調になれば、日本経済に及ぶ影響も大きい。3月初めを期限に行われている米中の交渉の結果が気になるところだ。



伊藤元重の

エコノウオッチ

着がつかどうかは別として、米中間の関税戦争が続く可能性は低いとみているのだから。

華為技術（ファーウェイ）の問題が出て話が複雑になったが、トランプ米大統領は当初は中国の対米貿易黒字を問題にしていた。知的財産、サイバー戦争、国有企業を活用した産業政策などでの米国からの中国批判は、トランプ氏自身の主張というわけではない。単純化して言うと、トランプ政権の通商政策が、米中関係のパンドラの箱を開けてしまったとも言える。貿易収支を問題視するト

決着すれば次は日本の番

ランプ氏の姿勢と、覇権争いにまで広がった米国の動きは、分けて考えるべきだろう。貿易収支についてはトランプ氏は早期の成果を求めている。しかし、米中の覇権争いの問題は経済分野に限っても、長期的かつ深刻な影響を及ぼすもので、早急に決着が付くとも思えない。中国側の戦略もこの辺りにありそうだ。

要するに、中国は当面、貿易収支の黒字を大幅に削減するような対応を取ってトランプ氏を満足させることに重点を置く。一方で、知的財産の問題も含めてより難しい問題にはできるだけ入り込まないようにする、という戦略だ。だからこそ貿易収支がらみの問題

については、中国は徹底的に米国に譲ろうとするだろう。問題はトランプ氏がどう反応するかだ。報道を見る限り、トランプ氏は通商問題では、貿易収支問題を最も重視しているようだ。それ以外の問題にはあまり関心がない、という見方もある。中国が、米国からの輸入拡大や市場開放などで大胆な対応策を取って、それが米国の株価を上げれば、トランプ氏は「大きな成果を上げた」と誇示するだろう。次の大統領選挙での宣伝材料にもなる。中国の戦略シナリオが思惑通りいかかどうかは、トランプ氏が、どの問題を重視しているのか、ということにかか

っている。市場は、米中がとりあえず貿易収支問題で手を打つだろうとみている。

米中貿易摩擦が当面沈静化してくれば、世界経済にとっては良いことだ。ただ、これが日本経済にとって良いかどうかは微妙だ。トランプ氏が問題視している貿易黒字は、中国だけでなく日本に対してもその批判が向けられている。米中で貿易黒字問題で決着がつけば、「日本はどうした？」ということになりかねない。米国は自動車産業で攻めてくるだろうが、その交渉は厳しいものとなるだろう。

（学習院大学国際社会科学部教授）